

JILPT 調査シリーズ

No.106-1

2013年 3月

**男女正社員のキャリアと両立支援に関する  
調査結果  
— 第1分冊 本編 —**

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



**男女正社員のキャリアと両立支援に関する  
調査結果  
—第1分冊 本編—**

## まえがき

我が国の企業における女性管理職の少なさが指摘されて久しいところである。実際に課長相当職以上の管理職に占める女性の比率は、2009年時点において、6.5%にとどまっていた。政府は、第3次男女共同参画基本計画を2010年末に閣議決定し、その中において、2015年の民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合を10%程度とすることとしたところである。

このため、2011年度において厚生労働省からの要請を受け、民間企業における女性の管理職登用のための課題について、企業の人事担当者インタビューを中心とした研究を行い、「大企業における女性管理職登用の実態と課題認識」（資料シリーズ No.105）として取りまとめを行ったところである。この中で、女性労働者の昇進意欲にバラツキがあること、両立支援の充実によって長期間通常の働き方をしないことによる意識の変化があることなども指摘された。

また、時限立法である次世代育成支援対策推進法の期限到来を2015年3月末に控え、同法の今後の在り方を検討するためにも、一般事業主行動計画の策定を通じて、男女労働者が子育てをしつつ充実した職業生活を送るための環境整備がどのように進み、特に女性の就業継続に結び付いてきたかを確認する必要も生じていたところである。

このような状況から、引き続き厚生労働省からの要請もあり、労働政策研究・研修機構では、2012年10月に「男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査」を実施した。本調査において、女性役職者の登用に係る企業の雇用管理や女性の昇進昇格への意欲、また、両立支援施策の認知状況などに関して、企業調査、従業員調査（管理職調査、一般従業員調査）の3種類の調査を実施し、調査結果に基づき本調査シリーズとしてまとめたところである。

本調査シリーズは、第1分冊、第2分冊から構成される。第1分冊（本冊子）では、調査研究の趣旨・方法、サンプルの基本属性、調査結果、調査票、基礎集計表（企業調査）を掲載している。他方、第2分冊では、調査票、基礎集計表（従業員調査（管理職調査、一般従業員調査））を掲載している。

なお、本調査シリーズは、単純集計を中心に結果を取りまとめたのみであり、得られた調査のデータを基に、2013年度において、引き続き詳細な分析を行うこととしている。

ご多忙の中、本調査にご協力いただいた企業の方々に、ここであらためて心からお礼申し上げますとともに、本調査シリーズが、各界・各層での今後の女性の管理職登用などに関する議論に資することができれば、幸いである。

2013年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 山口 浩一郎

## 執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
鈴木 一光	労働政策研究・研修機構副統括研究員	第1分冊 第1章～第3章 第2分冊
酒井 計史	労働政策研究・研修機構アシスタントフェロー	第1分冊 第4章 第2分冊

「民間企業の女性管理職登用等ポジティブ・アクションに関する調査研究」研究会  
(メンバー) (2013年3月時点)

脇坂 明	学習院大学経済学部教授
武石 恵美子	法政大学キャリアデザイン学部教授
今田 幸子	元労働政策研究・研修機構統括研究員
伊岐 典子	東京労働局長（元労働政策研究・研修機構主席統括研究員）
鈴木 一光	労働政策研究・研修機構副統括研究員
池添 弘邦	労働政策研究・研修機構主任研究員
池田 心豪	労働政策研究・研修機構副主任研究員
周 燕飛	労働政策研究・研修機構副主任研究員
西村 純	労働政策研究・研修機構研究員
酒井 計史	労働政策研究・研修機構アシスタントフェロー

※ 伊岐典子東京労働局長は、2012年9月まで労働政策研究・研修機構主席統括研究員として、本調査研究を担当していた。

# 目 次

## (第 I 分冊)

第 1 章 調査研究の趣旨・方法	1
1 調査研究の趣旨	1
2 調査の方法	1
3 回収結果	2
第 2 章 サンプルの基本属性	3
1 企業調査	3
(1) 業種別の状況	3
(2) 従業員規模別の状況	3
(3) 女性社員の状況	4
(4) 業績	5
(5) コース別雇用管理制度	6
(6) 労働組合の状況	7
2 従業員調査（管理職調査及び一般従業員調査）	9
(1) 従業員調査の男女比と勤務先の企業の業種	9
(2) 管理職・一般従業員の基本属性	10
第 3 章 女性正社員の活躍と役職登用	15
1 女性正社員の活躍のための施策やポジティブ・アクションの実施状況	15
(1) 女性役職者の登用の状況	15
(2) 女性正社員の活躍のための施策の実施状況	19
(3) 女性正社員の活躍のための施策の利用状況	22
(4) 女性正社員の活躍のための社内体制の整備	23
(5) 女性正社員の活躍のための施策やポジティブ・アクションに取り組む理由	25
2 女性正社員の活躍のための施策とポジティブ・アクションの影響	27
(1) 女性正社員の活躍のための施策とポジティブ・アクションの従業員の考え	27
(2) 女性正社員の活躍のための施策とポジティブ・アクションの企業評価	28
3 女性役職者への昇進希望	30
(1) 女性役職者への昇進希望	30
(2) 昇進を望まない理由	33
(3) 昇進希望理由	36

4	女性正社員の育成方針	37
	(1) 一般従業員と上司との関係	37
	(2) 管理職の部下に対する育成の方針・行動	38
5	まとめ	40
第4章	両立支援策と次世代育成支援対策推進法の状況	42
1	両立支援制度の導入と利用状況	42
	(1) 育児休業制度、育児のための短時間勤務制度の導入と利用状況	42
	(2) その他の両立支援制度の導入と利用状況	45
2	両立支援策の実施と企業・従業員の評価	50
	(1) 両立支援策の実施状況	50
	(2) 両立支援策の整備に対する企業の評価	50
	(3) 両立支援策の取り組みに対する従業員の考え	51
3	男性の育児休業の推進と利用状況	52
	(1) 男性の育児休業取得の推進方策の実施状況	52
	(2) 男性の育児休業制度の利用状況	52
	(3) 男性の育児休業取得策に対する従業員の評価	54
4	次世代育成支援対策推進法の状況	55
	(1) 一般事業主行動計画の作成状況	55
	(2) 一般事業主行動計画の提出回数	56
	(3) くるみんマークの認定申請の希望状況	56
	(4) 次世代育成支援対策推進法の効果	57
5	まとめ	68

#### 〈付属資料〉

1	調査票	73
2	基礎集計表（企業調査）	116

#### （第Ⅱ分冊）

1	調査票
2	基礎集計表（管理職調査）
	基礎集計表（一般従業員調査）